

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	(06)6647-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	(06)6647-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	53,188	23,263	104,779
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,702	14,173	8,721
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	3,705	11,194	4,794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,172	11,899	4,375
純資産額 (百万円)	64,859	47,324	65,141
総資産額 (百万円)	116,999	129,194	135,839
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	38.90	125.66	50.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	36.5	47.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,852	8,618	20,585
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,162	4,531	12,108
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,219	2,826	3,626
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,868	24,094	34,515

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	23.76	29.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載はいたしていません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第40期第2四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載はいたしていません。

4. 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載はいたしていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、当第2四半期連結会計期間において米国に孫会社を2社新規設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大防止策を講じながらも社会経済活動のレベルの引き上げが徐々に行われ、各種政策の効果を背景に足元では持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大が起こる等、引き続き動向を注視していく必要がある状況が継続しております。

他方、世界経済においては、各国の財政政策等の実施により回復基調にはあるものの、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増加しており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは日本国内において、新型コロナウイルス感染症防止対策として、施設内の定期的なアルコール消毒や除菌スプレー等の実施に加え、施設内の利用者数を制限する等の対策を行いました。また、「ROUND 1 LIVE」を利用した企画を引き続き実施したほか、9月中旬より学生のお客様を対象にボウリング、スポッチャ及びカラオケを各990円にてご利用可能な「学生激割」や「小中学生激割」等の企画を実施しております。

米国においては、営業基盤を拡大すべく、新たにタウンイーストスクエア店（カンザス州）、ポトマックミルズ店（バージニア州）の2店舗を出店いたしました。なお、43店舗中29店舗は営業しておりますが、14店舗は引き続き臨時休業としております。

また、新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響の長期化に備え、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築を図るため、第1四半期連結会計期間において金融機関より長期借入金による資金調達及びコミットメントライン契約を締結いたしました。これにより、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に対応できる体制を整えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高23,263百万円（前年同四半期比56.3%減）、営業損失14,311百万円（前年同四半期は営業利益5,813百万円）、経常損失14,173百万円（前年同四半期は経常利益5,702百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失11,194百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,705百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

「ROUND 1 LIVE」を利用した「ラウチャレ」「バトルボウリング・バトルカラオケ」等の企画やファンイベントを実施しております。また、アミューズメントの最新機種「ギョ～転！ガッポリすし 極」を先行稼働したほか、9月中旬より学生のお客様を対象にボウリング、スポッチャ及びカラオケを各990円にてご利用可能な「学生激割」「小中学生激割」等の企画を実施しております。

以上の結果、ボウリングは前年同四半期比53.2%減、アミューズメントは前年同44.6%減、カラオケは前年同61.2%減、スポッチャは前年同66.5%減となりました。

（米国）

米国における営業基盤を拡大すべく、2店舗を出店いたしました。なお、43店舗中29店舗は、各州政府・郡からの規制により営業時間の短縮等の制限を受けながらも営業しておりますが、14店舗は引き続き臨時休業としております。

以上の結果、ボウリングは前年同四半期比83.8%減、アミューズメントは前年同75.4%減、カラオケは前年同88.4%減となりました。

（その他）

その他の事業セグメントにおいては、日本・米国以外の地域に出店準備を進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で8,618百万円減少し、投資活動で4,531百万円減少し、財務活動で2,826百万円増加となったことから、24,094百万円（前年同四半期連結会計期間末は19,868百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8,618百万円（前年同四半期は11,852百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が14,372百万円となったこと、減価償却費7,323百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,531百万円（前年同四半期は7,162百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,628百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2,826百万円（前年同四半期は7,219百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入15,800百万円、自己株式の取得による支出5,000百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	95,452,914	-	25,021	-	6,255

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
杉野 公彦	堺市西区	19,896	22.43
管理信託(A027)受託者 株式会社 SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	11,682	13.17
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,858	7.73
JP MORGAN CHASE BANK 385635	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM	2,766	3.12
株式会社日本カストディ銀行(信託 口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,581	2.91
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,553	2.88
JP MORGAN CHASE BANK 380055	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA	2,507	2.83
株式会社日本カストディ銀行(年金 特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,428	1.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004	VICTRIA CROSS NORTH SYDNEY 2060 AUSTRALIA	1,276	1.44
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND	1,179	1.33
計	-	52,729	59.45

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、管理信託(A027)受託者 株式会社SMBC信託銀行は、委託者兼受益者を杉野公亮とし、受託者を株式会社SMBC信託銀行とする、株式の管理を目的とする信託契約に係るものであります。
2. 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、RUSSELL INVESTMENTS IMPLEMENTATION SERVICES, LLCが2020年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
RUSSELL INVESTMENTS IMPLEMENTATION SERVICES, LLC	1301 2nd Avenue, 18th Floor, Seattle, WA 98101, U.S.A.	株式 4,803	5.03

3. 2020年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社及びその共同保有者が2020年9月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	株式 161	0.17
ニッセイアセットマネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	株式 4,747	4.97

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 6,752,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 88,582,600	885,826	-
単元未満株式(注)3	普通株式 117,814	-	-
発行済株式総数	95,452,914	-	-
総株主の議決権	-	885,826	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社の保有の自己株式95株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラウンドワン	大阪市中央区難波五丁目1番60号	6,752,500	-	6,752,500	7.07
計	-	6,752,500	-	6,752,500	7.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,515	24,094
売掛金	971	639
商品	414	364
貯蔵品	2,194	2,402
その他	4,134	4,563
流動資産合計	42,230	32,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,289	82,661
減価償却累計額	40,780	42,324
建物及び構築物(純額)	41,508	40,337
土地	5,736	5,736
リース資産	29,711	31,213
減価償却累計額	11,874	13,991
リース資産(純額)	17,837	17,221
その他	36,332	39,964
減価償却累計額	21,059	22,512
その他(純額)	15,273	17,452
有形固定資産合計	80,355	80,747
無形固定資産	737	733
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,368	6,651
差入保証金	8,802	8,706
その他	343	290
投資その他の資産合計	12,515	15,648
固定資産合計	93,608	97,129
資産合計	135,839	129,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204	166
短期借入金	1,561	2,718
1年内償還予定の社債	1,167	1,167
1年内返済予定の長期借入金	6,398	6,920
リース債務	8,533	8,506
未払法人税等	997	296
その他	9,114	7,600
流動負債合計	27,977	27,376
固定負債		
社債	2,507	1,923
長期借入金	15,776	28,126
リース債務	9,697	9,989
資産除去債務	6,105	6,065
その他	8,633	8,389
固定負債合計	42,720	54,493
負債合計	70,697	81,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	22,638	22,638
利益剰余金	17,657	5,510
自己株式	340	5,341
株主資本合計	64,976	47,828
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	138	138
為替換算調整勘定	119	585
その他の包括利益累計額合計	18	723
新株予約権	183	219
非支配株主持分	0	0
純資産合計	65,141	47,324
負債純資産合計	135,839	129,194

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	53,188	23,263
売上原価	45,692	36,036
売上総利益又は売上総損失()	7,496	12,773
販売費及び一般管理費	1,682	1,538
営業利益又は営業損失()	5,813	14,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	6
補助金収入	10	462
その他	139	143
営業外収益合計	154	611
営業外費用		
支払利息	243	339
持分法による投資損失	-	32
その他	23	101
営業外費用合計	266	473
経常利益又は経常損失()	5,702	14,173
特別損失		
固定資産除却損	298	18
減損損失	-	180
特別損失合計	298	199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,403	14,372
法人税、住民税及び事業税	749	121
法人税等調整額	948	3,299
法人税等合計	1,698	3,178
四半期純利益又は四半期純損失()	3,705	11,194
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	3,705	11,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,705	11,194
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	532	705
その他の包括利益合計	532	705
四半期包括利益	3,172	11,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,172	11,899
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,403	14,372
減価償却費	6,831	7,323
減損損失	-	180
受取利息及び受取配当金	4	6
支払利息	243	339
固定資産除却損	298	18
持分法による投資損益(は益)	-	32
売上債権の増減額(は増加)	496	331
たな卸資産の増減額(は増加)	259	195
仕入債務の増減額(は減少)	102	37
未収消費税等の増減額(は増加)	-	697
未払消費税等の増減額(は減少)	112	898
その他	48	227
小計	12,969	7,753
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	240	337
法人税等の還付額	-	95
法人税等の支払額	876	625
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,852	8,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,454	4,628
資産除去債務の履行による支出	64	-
差入保証金の差入による支出	130	1
差入保証金の回収による収入	568	98
その他	80	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,162	4,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	226	1,168
リース債務の返済による支出	5,163	4,883
長期借入れによる収入	-	15,800
長期借入金の返済による支出	1,510	2,929
社債の償還による支出	412	583
預り金の返還による支出	40	-
預り金の受入による収入	635	208
非支配株主からの払込みによる収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	5,000
配当金の支払額	952	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,219	2,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	97
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,656	10,421
現金及び現金同等物の期首残高	22,524	34,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,868	24,094

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるRound One Entertainment Inc.が、米国においてRound One Maryland, LLC及びRound One Kansas, LLCを設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

日本国内においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020年4月より当社の大半の店舗が臨時休業となっておりましたが、6月上旬に国内全103店舗の営業を再開いたしました。営業再開後は段階的に業績が回復し、2021年3月には新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の状況に戻っているという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。なお、2020年9月時点の売上は、前年同月の売上と比較し、おおむね80%まで回復しております。

また、米国におきましても新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020年3月中旬より米国子会社の大半の店舗が臨時休業となっており、当第2四半期連結会計期間末時点で14店舗が臨時休業となっております。州政府・郡からの要請緩和がなされた場合に順次営業を再開する方針です。営業再開後は段階的に業績が回復し、2021年3月には新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の状況に戻っているという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。なお、再開店舗の2020年9月時点の売上は、前年同月の売上と比較し、おおむね50~60%まで回復しております。

なお、前連結会計年度末の見積りに用いた仮定からの変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、建物賃貸借契約に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
Kiddleton, Inc.	126百万円	Kiddleton, Inc.	119百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。(終了期日2021年4月30日)これらに基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	-		16,000百万円
借入実行残高	-		-
差引額	-		16,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給与手当	396百万円		473百万円
租税公課	388		173

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	19,868百万円		24,094百万円
現金及び現金同等物	19,868		24,094

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月22日 定時株主総会	普通株式	952	10	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	952	10	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	952	10	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	887	10	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年3月31日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間に自己株式6,558,200株の取得を行いました。この結果、自己株式が4,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が5,341百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結財務 諸表計上金額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,491	9,696	53,188	-	53,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,491	9,696	53,188	-	53,188
セグメント利益又は損失()	5,296	423	5,720	18	5,702

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロシア連邦等の現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結財務 諸表計上金額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,253	2,009	23,263	-	23,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,253	2,009	23,263	-	23,263
セグメント損失()	8,941	4,996	13,937	235	14,173

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国(Round One Entertainment Inc.及びその連結子会社2社)を除く海外現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	38円90銭	125円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	3,705	11,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	3,705	11,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,261	89,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載はいたしていません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載はいたしていません。

(重要な後発事象)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、財務基盤のより一層の安定を図ることを目的として、以下のシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約の概要

1 借入金額	14,800百万円
2 借入先	株式会社三井住友銀行・株式会社三菱UFJ銀行 他3金融機関
3 契約日	2020年10月27日
4 実行日	2020年10月30日
5 契約終了日	2025年10月31日
6 財務制限条項	2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....887百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月3日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。